

しまし 議会だより

Shimashi
Gikai

第75号

2023.8.15



『虹色の傘』

はまぐち
浜口

まさお
正雄

第3回御食国志摩写真コンテストにおいて、準グランプリを受賞した作品です。

第2回定例会 令和5年度一般会計補正予算等を可決

6月 第2回定例会

第2回定例会を6月2日から6月30日まで29日間の会期で開催しました。
今定例会では、市長から令和5年度一般会計補正予算案等13議案とその他21件が提出され、また、議員からは議会基本条例の制定案発議1件が提出されました。審議の結果、全議案等を可決しました。
また、一般質問では14人の議員が熱弁を振るいました。

温室効果ガス排出量削減の達成へ

脱炭素化対策事業

2225万円

市民や事業者に対する太陽光発電設備、蓄電池、高効率空調機器、高効率照明機器（LED）やEVを導入した際の補助制度を創設し、その導入加速化を図ります。

問 令和5年度の太陽光発電設備等設置補助金の内容を問います。

答 個人10件、事業者2件を想定しています。蓄電池の申請は、個人1件を見込んでいます。

補助制度が年度途中からのものであることや、2月

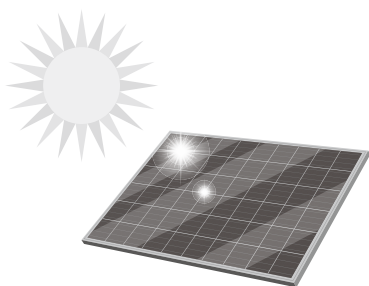
末日までに実績報告が必要なこと等、特に事業者については、非常に厳しい設備導入スケジュールになることから、本年度は少なく見込んでいくところです。

ただし、地域脱炭素移行再エネ推進事業計画の事業間において、調整が認められていることから、申請状況を極めつつ検討していきたいと考えています。

問 補助対象となる民間事業者、小規模事業者において、SDGsパートナーシップ制度との連動や連携等、持続可能な地域づくりにつながるような取り組みがあるのか問います。

答 この補助制度は、市民

および市内の事業者に周知することはもちろんのこと、とりわけ、SDGsに関心が高いパートナーズの皆さんにも重ねて周知することを考えています。



令和5年度 一般会計補正予算

補正額（第2号）	5163万円
補正額（第3号）	4億2740万円
補正額（第4号）	1億162万円
補正額（第5号）	622万円

第2回定例会
で可決

予算総額 273億8185万円

志摩の食材の知名度向上を

地域活性化起業人 交流プログラム 事業

420万円

三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、市特有の魅力や価値の向上につながる観光誘客、特産品の活用、流通等について、そのノウハウや知見・ネットワークを活かして取り組み、地域課題の解決を図ります。

問 株式会社ABCフッキングスタジオを、受け入れ先として選定した理由を問います。

答 この企業は、国内外に多くのスタジオと会員数約166万人を有し、世界最大級の料理教室の展開や食を通じた地方創生事業等を実施しています。

食に関する知識や調理のノウハウ等、食材活用に多

くの経験と実績があり、志摩の食材の知名度向上と消費拡大につながると考え選定しました。

問 現在、民間企業から3名受け入れていますが、その実績や効果を踏まえて、市の将来にどれだけ役に立つと分析しているのか問います。

答 市職員をはじめ地域の関係者の方々が、民間企業の専門的なノウハウを吸収する機会を得ることで、様々な手法で事業が実践できるようになり、その仕組みを理解し地域全体で継承することで、今後の市政運営に貢献できると考えています。

また、派遣期間終了後も、タイムリーな情報の受け取りや新しい旅行トレンド等を、いち早く政策に反映することが可能になると考えています。

常任委員会の審査から

各委員会に付託された案件を審査しました。ここでは主な質疑を掲載します。

総務産業 常任委員会 主な質疑

議案第43号 指定管理者の指定 (国府地区公民館)

国府地区公民館の指定管理者の指定について、地方自治法第224条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものです。

移転後も指定管理 予算継続

問 令和5年度の指定管理料は年額84万円で、月額では7万円です。移転後の9カ月間では62万2000円で、月額6万9000円となり、わずか1000円の減額ですが、その理由を問います。

答 指定管理料の年額は84万円に変更はありません。

教育厚生 常任委員会 主な質疑

議案第40号 介護保険条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険の第一号保険料の減免措置にかかる国からの事務連絡に伴い、所要の規定を整備するため、条例を一部改正するものです。

介護保険料減免処 置終わる

問 介護保険第一号保険料減免措置の令和2年度から令和4年度の結果を問います。

答 令和2年度は103人に対して総額814万7610円、令和3年度は23人に対して、総額177万8620円、令和4年度は5人に対して、総額20万2230円です。

令和2年度から令和4年度を通しての減免対象者1人当たりの平均減免額は年間7万7316円であり、減免措置を受けた方にとっては経済的な負担の軽減につながっていると認識しています。

本会議での

討論

税条例の一部改正

反対

森 光子 議員

森林環境税と特定小型原動機付自転車税軽減に対し、反対します。

2024年度から森林環境税として納税者に年額1000円を徴収することになります。地球温暖化対策のために、国民に一律に課税されるもので、国はCO2排出の企業には、負担を求めています。みえ森と緑の県民税もあり、税の二重取りにもなります。

また電動キックボードに関する税軽減ですが、普及を優先して、安全性を犠牲にする規制緩和であり、やはり安全性第一にすべきです。このことから反対します。

議案の審議結果一覧

●全会一致で可決した議案等 ※紙面の都合上、議案名が省略され、正式名でないことがあります。

区分	議案番号	議案名
条例改正	議案第 39 号	離島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例及び過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正
	議案第 40 号	介護保険条例の一部改正
	議案第 41 号	休日夜間応急診療所の設置及び管理に関する条例の一部改正
	議案第 42 号	コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正
補正予算	議案第 36 号	令和 5 年度一般会計補正予算（第 3 号）
	議案第 37 号	令和 5 年度一般会計補正予算（第 4 号）
	議案第 48 号	令和 5 年度一般会計補正予算（第 5 号）
その他	報告第 2 号	令和 4 年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告第 3 号	令和 4 年度一般会計予算継続費繰越計算書
	報告第 4 号	令和 4 年度国民健康保険特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	承認第 2 号	専決処分の承認を求めること（令和 5 年度一般会計補正予算（第 2 号））
	承認第 3 号	専決処分の承認を求めること（税条例の一部改正）
	承認第 4 号	専決処分の承認を求めること（国民健康保険税条例の一部改正）
	同意第 1 号	農業委員会委員の任命
	同意第 2 号	農業委員会委員の任命
	同意第 3 号	農業委員会委員の任命
	同意第 4 号	農業委員会委員の任命
	同意第 5 号	農業委員会委員の任命
	同意第 6 号	農業委員会委員の任命
	同意第 7 号	農業委員会委員の任命
	同意第 8 号	農業委員会委員の任命
	同意第 9 号	農業委員会委員の任命
	同意第 10 号	農業委員会委員の任命
	同意第 11 号	農業委員会委員の任命
	同意第 12 号	農業委員会委員の任命
	同意第 13 号	農業委員会委員の任命
	同意第 14 号	農業委員会委員の任命
	同意第 15 号	副市長の選任
	議案第 43 号	指定管理者の指定（国府地区公民館）
	議案第 44 号	物品購入契約の締結（高規格救急自動車）
	議案第 45 号	工事請負契約の締結（令和 5 年度 志摩消防署志摩分署等高台移転工事（建築工事））
	議案第 46 号	工事請負契約の締結（令和 5・6 年度 志摩地区コミュニティ施設建設工事）
	議案第 47 号	工事請負契約の変更（令和 4・5 年度 阿児健康福祉センター大規模改修工事（建築工事））

●賛否が分かれた議案と審議結果

（付託委員会） 総…総務産業常任委員会 ※金子研世議長は表決に加わりません。 【○：賛成 ×：反対】

区分	議案名	委員会付託	山川	堀江	濱野	松井	森	山本	下村	井上	前田	濱口	中村	渡辺	上村	野名	山下	小河	西崎	賛成	反対	結果
条例改正	議案第38号 税条例の一部改正	総	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	1	可決
発議	発議第 2 号 議会基本条例の制定	なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	14	3	可決

議決 第2号

議会基本条例を可決

議事機関として意思決定の責務を果たすとともに、議会の継続的な改革および議員のさらなる資質の向上に努め、市民の信託に的確にこたえるため、基本条例の制定案が発議されました。

この発議に対し、賛成14人、反対3人で可決されました。



本会議での

討論

発議第2号 議会基本条例の制定

反対

野名 澄代 議員

議員の定数削減や報酬減額を改正する提案理由の中に、類似自治体の議員定数や人口、面積、財政規模等の視点の他に、どのような明確な改正理由を付す必要があるのか納得できません。

提案理由は議員の判断に委ねるべきもので、その内容を条例で規定することにより発議のハードルが高くなれば、市や議会に必ずしもメリットにはならないと懸念しています。

議会は市の人口減少を踏

まえて、この条例に「議員の定数および報酬等を4年に一度、協議する」1項を加えるべきです。

反対

上村 秀行 議員

反対の立場で討論いたします。

反対理由は、第18条の「志摩市議会議員定数条例に定める議員定数の改正及び議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」で「明確な改正理由を付して委員会又は議員が提案するものとする」について、議員自らの身分の改正を提案するとき、提案理由は議員の判断に委ねるべきで、条例で規制するべきものではないと考えます。

人口、面積、財政規模等、これだけで明確な提案理由にならないのか疑問なところではあります。

市の人口は毎年減少しています。議会も4年に一度、議員定数や報酬のあり方を協議することを追加すべきであると考えています。

人事

副市長に次の方を選任することに同意しました。

※敬称略

●副市長

村上 圭一

農業委員会委員に次の方々を任命することに同意しました。

※敬称略

●農業委員会委員

小 林 仁 巳 西 岡 誠 中 村 松 幸 中 尾 康 博 中 尾 松 幸 須 場 安 千 代 森 有 三 前 田 重 昭 池 田 高 子 前 田 秋 子 向 原 茂 鈴 木 兵 一 郎 古 崎 雅 靖 山 邊 靖 志

令和5年第3回定例会日程（予定）

8月	31日	本会議
9月	6・7・8日	本会議（一般質問）
	14日	総務産業常任委員会
	15日	教育厚生常任委員会
19・21・22・25日		予算決算常任委員会
	29日	本会議

市役所 6 階議場・委員会室にて午前 9 時から
※都合により変更になる場合があります。

一般質問 市政のここを聞く！

14人の議員が質問

YouTube「志摩市議会」
チャンネルでは一般質問の
録画映像を視聴できます。



次ページより

こちらをスマートフォン等で読み
取ってアクセスしてください。



議会だより
アンケート

もしもに備えて 地域と連携強化を



まつ い けん じ 議員
松 井 研 二



6

市政のこころを聞く！

問 市の防災DXの計画や取り組みを問います。

答 市長

令和3年度から避難所情報共有システムを市独自で構築し、令和4年度にはライブカメラ映像を市のホームページで提供を開始するなど、災害時に市民の皆さんが安全かつ迅速に情報を収集できる環境の整備を行っています。

今後はSNSを活用した災害情報の提供や、ドローン等を活用した被害状況の収集等、あらゆるツールを積極的に活用し、南海トラフ地震や津波等の大規模災害に備えた取り組みを進めていきます。

問 市内の小中学校の防災に対する取り組みを問います。

答 教育部長

市内のすべての小中学校で、地震津波を想定した防災による停電、校舎の損壊、負傷者・行方不明者の発生等、実際の場面をより具体的に想定した避難訓練を毎年実施しています。

校舎が隣接している学校では合同での避難訓練も実施し、共助の意識につながっています。

学校の状況に応じて体験的な防災学習を行っており、小学校では

防災タウンウォッチングや防災タウンマップを作成し、中学校では体育館を会場とした避難所運営ゲーム訓練等を実施しています。

問 市のペット防災の考えを問います。

答 危機管理統括監

ペットを伴う避難は同行避難を原則とし、避難者は施設内、ペットは施設外の風雨をしのげる場所での避難としています。大規模災害時には様々な方が避難所へ避難することになるため、衛生面やアレルギーの観点から、ペットの施設内避難は困難であると考えます。

一方で、ペットを飼っている人にとっては大切な家族の一員であることから、現在、台風等の風水



避難所運営ゲームの様子

害対応として、ペット同伴避難所の開設に向けた準備を行い、飼い主向けの防災対策リーフレットの作成を進めているところです。

大規模災害時にあって、避難所の開設運営の中心となる自治会・自主防災組織向けの避難所開設運営訓練や研修会を令和5年度も実施し、避難所におけるペット同伴避難への対応の必要性の周知を図っていきます。

自分たちの地域は
自分たちで守る

問 地域の防災リーダーの必要性について問います。

答 危機管理統括監

大規模災害時では、地域と行政やボランティア組織等とのつなぎ役となる防災コーディネーターは、平時においても地域の防災リーダーとしての役割を担う大変貴重な人材と認識しています。

問 多様性に配慮した女性の視点を持つ女性防災コーディネーターの育成支援も強化していくべきと考えますが、市の見解を問います。



答 危機管理統括監

三重防災コーディネーター志摩の会は、会員は現在28名のうち女性が8名、比率が約4割です。災害時に、いち早く市民の皆さんが日常生活を取り戻すには、被災者の多様性への配慮は欠くことのできない項目の1つです。

地域での防災・減災活動への女性参画の推進とともに、地域の防災リーダーとなり得る女性防災コーディネーターの育成は課題の1つとして、三重防災コーディネーター志摩の会や地域との連携強化を図り、有効な取り組みについて調査研究していきます。

補聴器購入の補助を



もり 森 みつ 光 子 議員



加齢性難聴の施策の充実を

問 加齢性難聴の対策として進めている施策は何ですか。

答 福祉事務所長

障害者総合支援法に基づく国の補装具費支給制度を活用し、身体障害者補装具給付事業で対応しています。聴覚障害の身体障害者手帳を持つすべての方に、この制度が適用されます。

補聴器購入の場合の自己負担額は原則一律1割負担ですが、住民税非課税世帯は基準額内であれば自己負担なく利用できます。新規の購入だけでなく修理費用も対象となり、耐用年数が過ぎた場合は、補装具費の再支給も可能です。加齢性難聴で悩む方が医師に相談をし、障害者手帳を取得してこの事業を利用するケースが多くあります。

聞こえのチェックリストの作成と活用を

問 加齢性難聴は本人が気付かないうちに徐々に進行することが多いため、チェックリストは早期発見・早期治療に有効な手

段と考えます。聞こえのチェックリストの作成と活用の考えはありませんか。

答 福祉事務所長

医師会に相談したうえで、聞こえのチェックリストの配布、周知・活用を進めていきたいと考えています。

補聴器購入の補助を

問 国の制度に当てはまらない方への補聴器購入の補助の考えはありますか。

答 福祉事務所長

身体障害者手帳の取得が要件となり、聴覚障害、等級6級からの高度難聴レベルに達していない方の助成ができないのが現状です。障害者認定を受けられない方への助成については、今後、国の動向や県下の情勢も注視し対応を考えていきます。



子どもの医療費を窓口無料化に

問 どの子どもも安心して病院にかかることが出来るように、子どもの医療費を小学生・中学生も窓口無料化にしませんか。

答 市長

国において、既存制度の拡充や長年の課題の解決、それらに伴う地方財政措置の拡充についても議論されています。国、県と連携を図り、市民に寄り添って子育て支援を進めます。

答 健康福祉部長

地方独自の医療費助成をする場合の課題は、国民健康保険の国庫負担の減額措置です。現在、未就学児までの窓口無料化が実施されているのも、平成30年度以降、未就学児の医療費助成について減額措置の対象外となった経緯があります。現在、国において進められている子ども・子育て政策強化案では、子どもの医療費に関する国民健康保険の減額措置の廃止が盛り込まれていますので、県や関係団体と調整等、実施に必要な準備を行い、窓口無料化に向けた取り組みを進めます。

高校生までの医療費無料化を



問 歯の治療や視力の低下等の治療が必要なのに、医療費がかかるため、子どもに我慢をさせる場面もあったという話も聞きます。子どもの貧困対策と生涯にわたる健康づくりの基礎をつくる大切な時期である点から、子どもの医療費無料化を、全国の流れとなっている高校生まで拡充する考えはありませんか。

答 健康福祉部長

県の子ども医療費助成制度の対象が小学生までとなっています。市が単独で実施する中学生までの助成対象に高校生を加えると市の財政負担が増加するという課題があります。現在、全国知事会から国に対し、全国一律の子ども医療費助成制度創設の早期実現を求める緊急提言が提出されています。議論の推移を注視し、助成対象年齢の拡大に向けた検討を進めます。

雇用促進と就業支援で 人口減対策



にし ざき じん ご 議員
西 崎 甚 吾



若い世代の人口減 対策を

問 市の人口減少について直近の人口動態と対応を問います。

答 市長

令和2年度から3年間の平均で、1年間に、自然動態で700人程度の減少、社会動態で300人程度の減少となります。社会減の原因となる若い世代の定住対策やUターン等を促進することが必要であるとの結果が出ています。若者を雇用する地元企業への支援・企業誘致による雇用の創出・就職活動を行う皆さんに地元で働く魅力の発信強化等、社会減対策にしっかりと取り組んでいきます。

問 令和3年度から4年度に実施した事業を聞きます。

答 産業振興部長

新卒者雇用促進事業は、新卒者を新たに正規雇用するか、継続して雇用した事業者に対し助成金を交付する事業です。令和3年度は6事業者23人、4年度は12事業者40人に助成金を交付しました。若手就業マッチング事業は、商

市政のここを聞く！

工会と連携し大学生等が市内企業を見学するバスツアーを実施する事業です。令和2年度と3年度は中止となり、4年度が初めての事業実施となりました。市内外より9人が参加し、6社の企業見学を行っています。

高校生の地域への 愛着心は約9割

問 令和4年度に市が実施した高校生アンケートについて、調査概要と結果の要点や地元高校生の結果を問います。

答 産業振興部長

アンケートは志摩市が中心となり、伊勢市・鳥羽市・玉城町・度



高校生アンケート調査結果報告書

会町・南伊勢町の3市3町の高校生の進路や将来的な定住等の意向を把握し、各市町が今後の雇用対策への取り組みや企業誘致戦略等に活用するために実施しました。伊勢志摩地域の15校の2年生約2000人を対象とし、回答率は約9割という結果になりました。アンケートの中で「自分が住んでいる地域が好き」という回答が全体の約9割となり、地域への愛着心の高さがうかがえます。愛着はあるが希望する進学先や就職先が出身市町にないなど、地元に戻るイメージや選択ができていない結果になっています。

また、将来、出身市町に戻るために必要なものは、充実した商業施設、公共交通網の整備、フライベートを楽しむ住環境、希望する企業の存在、福祉、子育てしやすい生活環境等がアンケートの中で挙げられています。

本市在住の高校生では「県内外に進学や就職を希望し、将来、地元やその周辺地域に戻ってきたいか」の質問に、「戻る意思がある」との回答は全体の2割程度ですが、「ある」と答えた生徒のうち「地元で愛着を感じているから」と答えた割合が地域別では一番高い結果となっています。



志摩市企業見学バスツアーの様子

問 約9割の高校生は住んでいる地域のこと大好きと回答しています。この若い皆さんに市長からメッセージはありますか。

答 市長

志摩のことを勉強し、まず一度は好きなことをやってください。今後、市では様々なニーズをキャッチした上で、Uターン施策等を実行していきますので、引き続き皆さんへはメッセージを発信していければと思います。

市は第一次産業を 守れるか



しもむらた たくや 議員



問 市の考える耕作放棄地拡大抑制のための対策を問います。

答 産業振興部参事

農業者の生産性向上を図るため、農業生産者育成事業や耕作放棄地再生支援事業、または、認定農業者等営農継続支援対策事業を制度化し、営農継続への取り組みを行っています。また、地域おこし協力隊制度の導入や人・農地プランの推進、多面的機能支払交付金の活用等に取り組みとともに、他市の好事例等も参考にしながら、市に合った施策を進めていきます。

問 農道や水路整備等の受益者負担の考え方の見直しは検討しましたか。

答 産業振興部参事

一般的な農道水路、それらに付属した施設の維持管理は受益者に



一般車両の通行が多い農道

委ねるところですが、農業に携わる人員が減少していることに伴い、受益者数も減少していますので、既存の補助金を活用してもらいながら、地域営農組織への支援を継続するなど、対応を工夫していきたいと考えています。また、受益者負担の考え方も整理し、特定の方が生活道路として利用している農道等は、その利用者や地域にも受益者負担を求めるなど、検討していきたいと考えています。

問 耕作放棄地の拡大を防止するには、何が必要だと考えますか。

答 副市長

農業従事者に長く続けていただくこと、新たに農業に参入していただく面と二つのアプローチが必要です。短期ですべき取り組みと、中長期で計画的に取り組むべき部分があると思います。そこをしっかりと組み合わせて取り組むことが重要だと思っています。

力キ養殖を守れ

問 貧栄養化に陥っている矢湾の改善対策を問います。

答 市民生活部長

令和4年度から県が管理してい



従事者が減る力キ養殖

る流域下水道施設において、基準の範囲内で栄養塩をできるだけ多く排出する栄養塩類管理運転の試行が始まっています。その結果を注視しつつ、的矢湾のきれいで豊かな海の実現に向けて、関係者の意見もいいただきながら議論を深めていきます。

問 さらなる生産者離れを抑制するための力キ養殖業者への支援を問います。

答 産業振興部参事

力キのへい死についても課題感を持っており、その支援策として、令和4年度よりホタテガイから付着種苗の購入補助金を出しています。また、令和5年度から稚貝を付着させるためのホタテガイの貝殻購入も補助対象として支援

します。さらに、地域ブランドへの関心の高まり等、多様化する消費者ニーズに対応した的矢かきの販売促進や消費機運向上のため、商工関係者とも連携しながら、的矢かきをPRし、養殖業の活性化を図っていきます。

市民病院調査経過

問 弁護士を4人入れてのハラスメント調査の結果を問います。

答 総務部長

退職や休職をする病院職員がいる状況、また、ストレスチェックの結果等を踏まえ、職場環境、労働環境問題を専門とする弁護士に依頼し、12月半ばから病院職員に対して、市民病院の職場環境に関する聴き取りを実施しています。

問 調査結果に基づき、どのような対応になるのか問います。

答 副市長

職員に規律違反があった場合は、事案をしっかりと審査し、懲戒処分要否、種別、その他必要な事項を厳正かつ公正に決定することになります。

船越地区公民館の 早期高台移転は



の な す み よ
野 名 澄 代 議員



10

「早期移転の検討を
進めていきます」と

問 船越地区公民館の周辺道路は、大雨と満潮が重なったとき冠水し危険です。高台移転は一向に進んでいませんが、現状を踏まえた市の見解を問います。

答 市長

施設の整備は公共性の高さ、安全性、利用状況等を基本とし、さらに津波浸水想定区域内に立地している施設は、用途を踏まえた移転の必要性および緊急性を考慮し、順次整備を進めているところです。津波浸水想定区域内にある船越地区公民館の高台移転は、こうした観点を踏まえつつ、早期の安全確保に向け検討を進めていきます。

答 市民生活部長

船越地区公民館は施設の老朽化も進んでおり、今後の修繕費等の管理も増加していくものと考えられます。また、大雨と満潮が重なった場合は周辺道路が冠水し、通行に支障が出ることもあると認識しています。早期の安全安心の確保に向けて必要な財源の確保に努めつつ、他施設との複合化や多機能化も含め、高台移転の検討を

市政のここを聞く！

進めていきます。

大王崎灯台周辺に
海女小屋等の整備を

問 昨今、観光客の動向として、訪れた観光地の史実や民話、生活様式等の体感を好む人が増えていると聞いています。滞在時間が長くなれば使うお金も違ってきます。市がモデル観光地に選定されたメリットをいかに、灯台周辺に海女小屋のような魚介類の食事処や、史実や民話等地域のストーリーを繋いだ集客の検討はできませんか。

答 市長

今、観光庁の事業に乗って活動している中で、観光客が楽しめる様々な手法が必要になってくると思います。その手法を地域の熱意ある方々と造成していくことが大



トイレのない大王崎観光駐車場

変重要で、それが持続可能な観光地づくりに繋がっていくと思っています。

大王崎観光駐車場に
トイレ整備を

問 大王崎観光駐車場のトイレ整備について、市の見解を問います。

答 産業振興部長

大王崎観光駐車場のトイレは、令和5年3月に自治会と協議のもと撤去しました。主な要因は、①この駐車場を中心に半径300メートル内に4カ所の公衆トイレがあり、トイレの利用者に影響が少ないこと、②駐車区画が増加するメリットがあること、③浄化槽の撤去により年間45万円以上の管理経費が削減できることです。現在、駐車場の利用者からトイレに関する苦情はないと確認しています。今後、地元の関係者から観光駐車場の活用および管理方法の意見を聴き、駐車場用地全体の在り方を検討していきたいと思っています。

問 駐車場周辺にトイレが4カ所あるとの答弁でした。3カ所は把握していますが、あと1カ所はどこですか。



和式しかない周辺トイレ

答 産業振興部長

波切漁港のトイレパークと大王崎灯台の公園トイレ、波切漁港の漁民用トイレの3カ所でした。

問 3カ所の中でバリアフリートイレは1カ所しかなく、残り2カ所は老朽化しています。大王崎観光駐車場にトイレを整備しないのであれば、その周辺のトイレの利便性を高める改修が必要です。

答 市長

集客の必須条件であるトイレの整備と改修を検討してください。今後、観光客や駐車場を管理している職員のニーズを含めて、様々な意見を聴きながら、どうしていくかを研究していければと思います。

志摩市地域福祉計画 の取り組み



あき てる
お かわ 光 昭 議員



問 第4次志摩市地域福祉計画2022年～2026年を策定するに当たり、第3次志摩市地域福祉計画2017年～2021年を検証されたと思いますが、その結果を問います。

答 福祉事務所長

地域支援コーディネーターを各町単位に配置したことで、地域と市役所、社会福祉協議会の専門的な相談窓口への橋渡しが円滑に行われました。

福祉座談会では、課題の聞き取りにとどまり、地域主体の課題解決の取り組みにまで至りませんでした。これらの課題に対応するため、社会福祉協議会、関係機関や市の関係課と連携し協働して取り組む具体的な施策や仕組みづくりが必要であると総括しました。

問 第4次基本計画の基本理念は「誰もがつながりあい自分らしく暮らす志摩市」となっています。地域共生社会の実現を目指して市民の互助の力を高めていくことは、市民の理解・協力が重要になると考えますが、行政はどのような役割を担っていますか。

答 福祉事務所長

つながりのある地域社会の構築



が必要であると考えています。

複雑で困難な生活課題を抱える人には、各課が実施する既存の制度にできる限りつなぎ、その上で生きづらさを抱え、孤立のリスクがある人には、地域の人や活動、居場所等との接点を見つけ、社会とのつながりをつくっていく、このような支援に、社会福祉協議会をはじめ、関係者等と他機関で協働して取り組みを進めていくことが行政の役割と考えています。

市と社会福祉協議会との連携

問 社会福祉計画は、行政と社会福祉協議会が一体となり進めていくものと私は認識しています。市は社会福祉協議会との関係をどのように考えていますか。

答 福祉事務所長

市と社会福祉協議会は、両輪となつて地域福祉に関する施策を推

進してきました。
社会福祉協議会と協働していくことが大変重要であり、社会福祉協議会は、市にとって本当に必要であると考えています。

問 浜島の地域福祉センターは築30年で津波浸水区域にあり、大王のセンターは築31年、磯部のセンターは築24年であり、老朽化が進んでいます。
市全体の地域福祉センターの在り方について改修等も含めた長期計画の検討が必要ではないか、市の考えを問います。

答 福祉事務所長

大規模の改修であるとか、浜島等の高台移転につきましては、公共施設マネジメント推進会議で、ほかの公共施設を含めて、どの施設から実施していくかなど、協議をして財政面も考慮しながら進めていきます。

コロナワクチン接種運営委託事業

問 令和5年4月新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター事業で、近畿日本ツーリストが東大阪市に対して、約2億9000

万円の過大請求の不正が報道されました。同社は全国で150の自治体にワクチン接種の事業を委託されており、志摩市もその中に含まれています。
市は、この事業について調査しましたか。

答 健康福祉部長

委託先である近畿日本ツーリスト津支店に対して、業務内容全般について社内調査、第三者による社外調査が終わり次第、結果について報告をするよう求めた結果、本市においては不適正な事実がなかった旨の報告を受けました。



ワクチン接種会場

景気の復興は観光から



いの うえ みき お 議員
井 上 幹 夫



12

海外からの誘客は

問 今後の税収が危惧される状況です。関連事業の多い観光業の復興が必要と考えます。

答 観光庁において「高付加価値なインバウンド観光地づくり」のモデル観光地に、伊勢志摩および周辺地域が選定されました。概要を問います。

答 市長

伊勢志摩観光コンベンション機構が主体となり、伊勢志摩を中心としたエリアで応募し「日本神道の聖地、伊勢神宮を核とする参拝文化と一体となった自然、生活」として認められ、全国で11地域のモデル観光地の1つとして選定されました。

今後は、伊勢志摩観光コンベンション機構が中心となり、各市町や関係団体で組織した協議会の立ち上げを行い、国からの専門人材による伴走支援を受けながら、短期・中期のマスタープランの策定や旅行手配等を行うDMCの設立等に向けて協議を行っていく予定です。

答 産業振興部参事

高付加価値旅行者は、大都市圏での買い物消費等が多く、地方での消費額が少ないことから、地方への誘客を促進することにより、

市政のここを聞く！

地方創生へ貢献することが期待されています。

問 1回の旅行で100万円以上を消費する富裕層の外国人観光客をターゲットにし、地方への誘客を進めることで地域経済の活性化を目指すとしています。どのような方法で観光客のニーズを捉え、どのようにアプローチするかを問います。

答 産業振興部参事

その情報やノウハウを得るため、観光庁や日本政府観光局の知見や本事業において派遣される予定の専門家の支援を受けながら、関係市町や関係団体と調整を図り、具体的なプランを策定し、実行していきます。



観光の起点の横山展望台

宿泊と5つの美

問 様々な宿泊と5つの美を追究した体験等を組み合わせた商品づくりを進めるとあります。その5つの美のうち「自然美」の考えを問います。

答 産業振興部参事

海女漁や海女文化、または国立公園の景観が該当すると認識しています。日本の原風景と言える美しい自然、伊勢志摩国立公園の景観を代表するリアス海岸の風景等を強みとして活用していきます。

問 自転車で市内を回り、自然を楽しむ観光客が今後も増えてくると予想されます。しかし、道路、歩道にまで生い茂る樹木、草木が結構邪魔なところも多いと思います。これをどのように考えているかを問います。

答 産業振興部参事

国道、県道、市道、農道といった主要な道路の樹木伐採等は、自治会等の要望を受け、道路管理者に対応してもらっています。特に令和4年度より予算を増額し、市道の草刈りや沿道の樹木伐採等を実施しています。

答 副市長

観光地において伐採や除草は重



歩道を越えて道路まで伸びる樹木

要だと考えています。市では令和4年度より3回実施し、かなり回数も路線も増やしています。

どうする、人材不足問題

問 宿泊施設は稼働率を100%に近付けたいが、人材不足で80%でとどまっています。打開策を問います。

答 副市長

人材育成や人材不足の課題は、観光業もしいりますが、様々な分野で起こっています。

市には観光業をはじめ、魅力的な産業があるので、高校生に知ってもらうとか、今現状で働いている方にも、なるべく地元で働いてもらうように、企業や商工会と一緒にやって取り組んでいるところです。

安心して暮らせる まちの医療福祉



やま した ひろし
山 下 弘 議員

2類から5類へ移行

問 新型コロナウイルス感染症の感染状況と、市民病院の診療体制を問います。

答 市長

感染状況の把握は、全数把握から特定の医療機関からの報告に基づき、毎週月曜日から日曜日までの患者数を公表する定点把握へと移行しました。5月29日から6月4日の発生動向定点当たりの報告数は、伊勢保健所管内は2・64

で、前週の2・09から感染者数は増加傾向にあります。

答 病院事業部長

診療体制は、医療スタッフの感染予防の徹底を図り、24時間体制の発熱外来を継続しています。希望者には抗原検査も実施し、コロナ病床は4床確保しています。

2024年問題

問 働き方改革関連法の対策について問います。

答 総務部長

時間外労働の上限規制については、時間外勤務の縮減に向け、毎年度、縮減目標を掲げて、全庁的に取り組んでいます。時間外労働に対する割増賃金の見直しについては、やむを得ず月60時間を超えた場合には、時間外労働割増賃金率を引き上げる対応を行っています。また、多様な働き方の取り組みについては、ICT等を活用した自宅における勤務や時差出勤を行うことのできる環境を整えています。



時間外勤務の縮減については、令和3年11月に定めた時間外勤務の縮減に係る指針に基づき、ペーパーレス化等による業務の効率化、ノー残業デーの実施、所属長・管理職による退庁の働きかけ等の取り組みを進めており、月45時間以上の時間外勤務職員は減少してきています。

答 病院事業部長

病院職員一同が丸となり、働き方改革への取り組みを遵守することで、職員が働きやすい環境を確保することにより、市民病院を利用される患者やその家族の皆さんに対し、より良い地域医療や各種サービスの提供につながるものと考えています。

子どもの療育

問 児童発達支援対策と施設の現況について問います。

答 福祉事務所長

伊勢志摩定住自立圏の取り組みの中で、児童発達支援センターとして伊勢市おおぞら児童園を令和3年1月から運営を開始しています。市では、こども家庭課が行う未就学児を対象とした小集団療育ステップアップ教室、総合教育センターが行う小学1年生対象の発達支援教室・通称「しまっく教室」、学校での通級指導教室であることばの教室・はぐくみ教室が療育機能の役割を果たしています。

問 今後の児童発達支援対策について問います。

答 福祉事務所長

市直営での児童発達支援施設開設の予定はありませんが、伊勢志摩定住自立圏の取り組みの中で、伊勢市おおぞら児童園等の専門機関と連携し、市においても療育や教育等の相談に応じられる体制を維持していきたいと考えています。

観光の起爆剤となる インバウンド



ほりえ 堀江しおん 議員



14

市政のこころを聞く！

問 外国人富裕層を対象とした観光戦略の包括的な方針を問います。

答 市長

観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」において、本市を含む伊勢志摩地域がモデル観光地のひとつに選ばれました。これは行政や観光協会・民間事業者で組織される伊勢志摩観光コンベンション機構が中心となって進める事業です。各市町や関係団体で組織した協議会を立ち上げ、観光庁からの専門人材の派遣等の伴走支援を受けながら、短期・中期のマスタープランの策定、旅行手配等を行う観光地域づくり法人DMCの設立に向けて協議を行う予定です。

答 産業振興部参事

地域内周遊と長期滞在を促進するには面での対応が有効です。観光庁や日本政府観光局が持つ知見等を参考にしながら、派遣予定の専門家の支援を受けて協議を重ねていく考えです。

問 外国人富裕層に選ばれる観光地としての本市の強みをどう捉えているのか問います。①旅行者のニーズを満たす滞在価値



旅先の文化に触れる体験は人気が高い

②宿泊施設③ガイドやホスピタリティ④関係機関とのネットワーク⑤交通・移動手段

答 産業振興部参事

①海女小屋体験や真珠体験施設等、伝統文化を体験できる特別な地域資源です。②伊勢志摩国立公園の自然景観と調和した施設です。市内には高級ホテルも複数あり、上質な滞在が可能です。③外国語対応が可能なガイドや施設従業員等の確保・育成等、ソフト面の充実を図る必要があります。④県や伊勢志摩観光コンベンション機構、観光庁や日本政府観光局との連携をさらに深めます。⑤へり

コプターや大型ヨット、地域内のタクシースの確保等、様々な移動手段の組み合わせを検討・調整する必要があります。

答 副市長

ガイド等の育成では志摩検定も実施されており、志摩をよく知る人を増やす仕組みづくりに取り組んでいます。交通については、様々な次世代の乗り物やデマンド交通にも力を入れていきます。また、Wi-Fi等通信環境の整備拡充も進めていく考えです。

若者のための 就業環境整備を

問 若者世代の就職・キャリア形成や市内企業等の採用・人材育成に関する支援策、庁内の取り組みを問います。

答 産業振興部参事

令和4年度には「若手就業マッチング支援事業」のバスツアーを行い、令和5年度は新たに地元就職PR動画制作、就職情報サイトに本市の特設サイトを設ける予定です。また、若者のキャリア形成や支援に積極的な市内企業等の取り組みを広く発信していく考えです。市内企業等に対しては、新卒

者の採用に係る費用や人材育成・キャリア形成等に幅広く活用できる「新卒者雇用促進助成金」の制度を設けています。

答 総務部長

庁内では各種研修のほか、若手職員が市長・副市長に直接意見や考えを述べる機会を設けています。また、若手職員による政策提案を実施し、令和5年度事業の参者にしています。

答 市長

令和4年度には百数十人の若手職員との面談を実施しました。面談時には、まちづくりに対する熱い思いや、市民の皆さんから「ありがとう」と言われる仕事だと再確認できるよう心掛けています。



多様性 認め合う社会へ



わたなべ ゆりか
渡辺友里夏 議員



問 パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度導入の市の方針を問います。

答 市長

利便性の高い実効性のある制度とするため、広域自治体で整備できるよう、県等関係機関と連携を図り取り組みたいと考えます。

答 市民生活部長

県のパートナーシップ宣誓制度に申請し受領証が交付されれば、市営住宅への入居や要介護認定申請等各種サービスの利用ができます。県内全域で利用できるため、市独自で作成したものより広域利用が可能です。

問 これらの制度の導入は、市の意識や受け入れ度を示す重要な基準です。寄り添ったサポートや情報提供ができ、地域の特性やニーズを考慮した支援を受



出典：厚生労働省ホームページ

けることができます。制度導入の考えはありませんか。

答 市民生活部長

市内だけでなく県内全域で利用できる制度として県と連携して取り組みたいと考えます。

熱中症発生の予防を強化

問 熱中症による救急搬送者における発生場所の7割が屋内となっています。エアコンの整備や点検の考えを問います。

答 福祉事務所長

高齢者に対して、エアコンの適切な使用や日頃からの整備点検の重要性等を、高齢者の集いの機会や市のホームページ等で注意喚起を行っています。

問 電気料金が高騰する中、熱中症警戒アラートが発令されたときに躊躇なくエアコンを活用できる支援を問います。

答 福祉事務所長

電気料金等物価高騰への対応では、低所得者世

帯への負担を軽減するための支援として、非課税世帯等に対し、物価高騰生活支援給付金事業による3万円の給付金を支給する予定です。

高効率省エネ機器導入補助金は既存の空調機器を高効率空調機器に買い換える個人等に対して、補助対象経費の2分の1、上限15万円を補助する予定です。

わかりにくい「お役所言葉」

問 堅苦しく分かりにくいお役所言葉を直そうと、全国の自治体で職員向けの手引き作成の動きがあります。考えを問います。

答 総務部長

職員向けのさわか対応マニュアルでは、専門用語ではなく、できるだけ分かりやすい言葉に置き換えること、略語での説明は避けるよう周知しています。

他自治体の取り組みを参考に、手引き作成も視野に入れ検討します。

問 ナッジ理論を取り入れる考えを問います。

答 総務部長

ナッジには行動をそつと後押しするという意味があり、ナッジ理論とは、行動経済学で人々に選択する余地を残しながらも、知らず知らずのうちに良い方向に行動変容を促す手法です。

まずはより市民に伝わりやすい表現や行動に移すに当たり理解しやすい表現等から検討します。

問 コロナ禍の際、市役所の入り口から検温器までの床の矢印の誘導は、人は矢印が目に入ると自然と追いかけてしまうという習性を生かし、望ましい行動を自発的に促すナッジの活用ですか。

答 政策推進部長

お願い看板では伝わりにくいと見え、その場所まで誘導、順番を待つ場所を明示したものです。

新型コロナウイルス接種会場では、ナッジ理論を活用し、接種希望者の動線を明確にし、どの位置で順番を待つかを示しました。

今後もナッジ理論を活用しながら、市民に分かりやすい対応を心掛けます。

市民の生命をまもる 対策に期待



はま ぐち たかし
濱 口 卓 議員



16

市政のこころを聞く！

実効性のある対策を 望む

問 防災・減災対策のハード・ソフト事業の課題を問います。

答 危機管理統括監

令和5年度は、防災・減災対策の加速を重点分野として掲げ、ソフト対策とハード整備の両面から対策を講じています。

自助の強化として、防災技術指導員を1名から2名に増員し、各自治会連合会や老人クラブ連合会等に防災講話を44回、延べ2910人に行いました。

避難所開設運営訓練は、地域の実情に即した実効性につながる訓練をと考えています。

公助の面では、市津波避難計画に基づき、津波避難タワーが必要な地域に計画的に整備を進め、避難施設では新たに約5000人の収容力を確保するなど、さらに実効性のある災害対応につなげる段階であると考えています。

市民一人ひとりの津波避難計画作成の促進、自主防災組織を中心とした避難所運営の確立、災害対策本部と支所や避難所との連絡体制の確立等、まだまだ取り組みべき課題があると認識しています。

問 市津波避難計画書に基づく防災対策への考えを問います。

答 危機管理統括監

令和4年度に大王町畔名地区、志摩町和具地区に津波避難タワーを整備しました。

また、阿児町国府地区では、設計、調査業務を令和4年度に完了し令和5年度は用地買収と、令和6年度の完成を目指して、津波避難タワー3基の建設を進めています。さらに、令和6年度から阿児町甲賀地区に、令和7年度から志摩町片田地区への整備を進めています。

津波避難計画は、平成28年度の策定から6年が経過しており、当時と比較すると、市の人口も約6



和具地区津波避難タワー

000人減少しています。今後は、施設整備の状況を踏まえつつ、人口減少の実態や津波避難のシミュレーションの諸条件の見直しの必要性を調査研究します。そのうえで、津波避難計画の見直しをしていきたいと考えています。

どうする 今後の感染症予防

問 5類感染症移行後の予防接種、公費支援等への取り組みを問います。

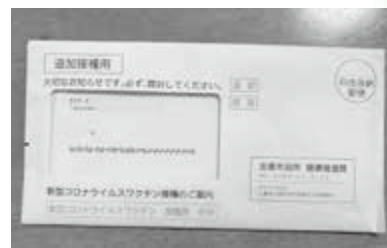
答 健康福祉部長

予防接種には、臨時接種のほか、に市区町村が実施する定期接種、希望者が受ける任意接種があります。

任意接種は全額自己負担ですが、定期接種は集団予防に重点を置いて、接種の努力義務が課せられているA類と個人予防に重点を置いていた接種の努力義務のないB類に分類されます。

市の接種費用は、A類は全額市の負担、B類は費用の一部を市が負担しています。

高齢者肺炎球菌ワクチンは、接種費用8750円のうち、市の負担が5750円、高齢者インフルエンザは、接種費用4300円の



ワクチン接種の案内通知

うち、市の負担が2800円となっています。

今後は、新型コロナウイルスに限らず、感染状況や市民のニーズの把握に努めて、より効果的な感染予防策の検討を進めていきたいと思っています。

答 市長

子どもたちのインフルエンザワクチン接種の関係ですが、子育て世帯の皆さんに安心感を与えることは大変重要であると思います。行政側として、市民の皆さんに安全安心と住みやすい志摩であるということも感じてもらえればと思います。

※他に「市内墓地管理運営」についても質問しました。

富裕層外国人観光客の 来訪に期待



前田 俊基 議員



問 コロナ前と比較した観光客の推移と、今後の集客強化や経営補強、満足度の向上等に対する市の取り組みを問います。

答 市長

令和4年1月1日から12月31日の観光入り込み客数は、360万6617人でした。コロナ前の令和元年比較で、日帰り88・7%、宿泊81・6%、全体で86・1%でした。ワクチン接種の普及や全国旅行支援等の観光誘客施策の効果により、令和5年度は、増加傾向で推移すると分析しています。

答 産業振興部参事

「地域一帯となった観光地・観光産業の再生高付加価値化事業」の参画機関と、高付加価値化につながる施設改修を実施し、経営強化や満足度の向上に向けた取り組みを進めます。さらに「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」を核としたインバウンド誘客の促進や、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催を契機としたMICE誘致を強化します。加えて、デジタルを活用したタイムリーな観光情報の発信を行い、観光協会や志摩まちづくり(株)等と連携し、市全体が一丸となって持続可能な観光地づくりを進めていきます。

問 ラグジュアリー旅行の取り組みについて、どのように商品化し、誘客するのか、構想を問います。

答 産業振興部参事

市では海女文化や真珠に関する観光資源の磨き上げや、周遊促進のための移動手段の調整を図り、滞在時間の延伸による消費額の増加につなげたいと考えています。また、富裕層外国人観光客のニーズ把握や旅行商品の販売方法と、効率よく消費額を増加させる手法等、観光庁や日本政府観光局の知見や専門家等の支援を受けながら、国内誘客を含め、各種の事業を実行します。

トイレが無い鵜方駅

問 鵜方駅にトイレが無いのは



トイレが無くなった鵜方駅

何故ですか。

答 産業振興部参事

鵜方駅1階のトイレは令和3年9月に閉鎖され、現在使用できない状態です。利用頻度が低く、サービス低下の影響が少ないこと、また、破損やたばこのポイ捨て等による故障・損害が後を絶たず、清掃等の管理が出来なかつたと聞いています。何か方策がないか、管理者と協議し、利用再開を切に要望したいと思っています。

営農継続支援対策

助成金の補正予算化は

問 営農継続の為に機械購入の際の助成予算額が少な過ぎます。補正予算対応はできませんか。

答 産業振興部参事

「農業生産者育成支援対策助成金」は、現時点で予算枠の120万円に達しています。助成対象の資材や農機具によつて購入希望時期に違いがあるため、募集時期の検討と、予算枠そのものも検証したいと思っています。補正予算は、なるべく早めに検討し、農家の皆さんのニーズに応えられるよう考えます。



営農継続に必要となる農機類の一部

スマート農業の 早期導入を

問 本市のスマート農業の可能性を問います。

答 産業振興部参事

農地有効活用スマート化調査研究委託事業において、まずは水田の水管理ができる水センサーの設置や、ドローンによる病害虫の防除に取り組み、持続可能で効率的な栽培技術を検証したいと考えています。新しい技術を検証しながら、少しでも作業の効率化や労力の軽減、農業への参入につながるよう、スマート化を推進したいと考えています。

※他に「本市の伝統工芸品」についても質問しました。

通学に安全な バス停留所の整備を



はまのよしと議員
濱野由人



18

市政のここを聞く！

問 学校再編計画により、スクールバスで通学する児童生徒数の推移、ならびに施設整備がされているバス停留所は何か所ありますか。

答 市長

現在、小学校が6校、中学校が4校の計10校の児童生徒が利用しています。再編当時の平成30年度は約500人、現在は約390人、5年後の令和10年には約310人の利用となることが予想されています。

答 教育部長

現在、路線バスの停留所を活用しており、全体では58カ所の停留所があり、うち13カ所に屋根等が整備されています。

問 風雨の強い日は、子どもたちの傘が風にあおられて壊れてしまい、濡れたままでバスを待っている状況も起きています。雨天時に子どもたちが億劫だと感じないように、対策を講じる考えはありませんか。

答 教育部長

屋根付きのバス停留所は2割程度なので、衣服が濡れてしまう状況もあることは承知しています。通学路安全プログラムの点検時や学校アンケート等を活用し、児



未整備のバス停

童生徒やその保護者の声を聞き、現状や具体的な要望等を踏まえて、安全安心な通学できるように、関係機関と協議を行っていきたいと考えています。

市職員にも副業制度の導入を

問 近年では、複数の市町が職員の地域貢献意識の向上や、スキルアップにつなげてもらう狙いから、副業を解禁しています。職員が勤務時間外に、地域での活動等に参加し、その対価として報酬を受け取ることにしているの考えを問います。

答 総務部長

市職員の営利企業等の従事に関する取り扱い規程等により許可に關する基準を定めています。地域

貢献活動として、労務や労働を提供することに対する金銭や現物支給等が想定される場所ですが、許容できる範囲内であれば、受け取ることに問題はないと考えます。

問 本市においても、職員が積極的に地域に飛び出していけるよう、取り扱い規程等の見直しを図り、基準の明確化を検討すべきと考えますが見解を問います。

答 総務部長

地域での活動によって、地域の実情をより深く理解することで、現場の実態を踏まえた市民目線の政策立案に結びつくことも考えられることから、先進事例のような取り組みを参考に基準を定めるなど、職員が積極的に地域貢献活動等に参加できるよう検討していきます。

鵜方駅1階トイレの再開は可能か

問 鵜方駅1階のトイレが使用できない状況にあるのは何故ですか。

答 産業振興部参事

主な閉鎖の理由としては、駅利

用のお客様の利用頻度が低く、2階の駅構内にトイレがあることから、お客様へのサービス低下の影響が少ないことや、マナー違反による破損、たばこのポイ捨て等による故障等、損害が尽きず清掃等の管理が十分にできないためと聞いています。

問 現在の駅構内にあるトイレは、改札を通らなければならないので、「使用しづらい」との声を聞きますが、「使用できる」ということを示すサイン等を掲げるなどの対応が必要と思いますが見解を問います。

答 市長

市民をはじめ観光客の皆さんにも、既に駅構内のトイレが開放されているということを、簡単に分かる方法について、施設の管理者の方々と、しっかりと前向きに協議していきたいと考えています。



鵜方駅1階の閉鎖中トイレ

公園を中心とした 子育てのまちを



やま かわ くす ひと
山 川 楠 人 議員



問 遊具付き公園の運営および新設等の方針を問います。

答 市長

本市は美しく豊かな海と山の自然に恵まれた地域であることが魅力の一つとして、市内外で認められているところだと感じています。

市内の子どもたちだけでなく、志摩市を訪れる子どもたちは、様々な形でその自然に触れる機会が多くあり、公園も含めた遊べる場所では、子どもたち自らによって遊びを見いだしてくれるものと考えています。

引き続き、海や山といった自然環境・公園・運動施設等、地域のあるもの探しを進めるとともに、子育て環境において、より効果的な対策を様々な角度から検証し、さらに充実させていきたいと考えています。

答 建設部長

都市計画課が管理している都市公園を中心とした公園等の施設は23施設あり、そのほとんどの公園では以前に設置されていた遊具は老朽化により撤去し、周囲をフェンスで保護し、子どもたちが安全安心に遊べるようなスペースとして確保し、管理しています。遊具を設置している大きな公園



雨でも遊べる屋内アスレチックの一例

は、浜島ふるさと公園・志摩総合スポーツ公園・阿児ふるさと公園・磯部ふれあい公園があります。各施設とも、子どもが魅力的かつ楽しめる複合遊具を設置し、子どもたちが安全安心に遊べるスペースを確保し、利用してもらっています。

公共施設である保育所・幼稚園・こども園等の各施設は、幼児でも遊ぶことができる遊具を備え、子どもたちが外で遊ぶことにより、四季を感じ、自然と親しむということから、子どもたちの情操を営む要素の一つになっているものと考えています。

公共施設以外では、アスレチック遊具等を備えた民間主導のレジャー施設整備の計画にも、家族連れの観光客等に志摩市を満喫してもらったための要素が増えるものと期待しています。

地域の公園は子育て世帯のやすらぎの場

問 今後10年・20年を見越したときの公園のあり方を問います。

答 建設部長

子どもが安全安心に遊べるという空間を確保するということが第一であると思っており、その後に、総合的に子どもたちが楽しく遊べる、そして子どもたち同士で交われるというところも含めて考えていきたいと思っています。

その他には、公園以外にも本市が自慢できる自然を中心とした楽しく遊べる部分も含めた総合的な考え方をしていきたいと思っています。

子育て世帯・若い世代の声を

問 廃園・廃校となった園庭・運動場に設置されていた遊具を撤去するに当たり、子育て世帯や若い世代の意見はどこまで反映されていますか。

答 教育部長

地元自治会や保護者の皆さんと協議を行っていますが、子育て世



当時に全ての遊具が撤去されてしまった
保育所跡地

帯等からの聴取までには至っていません。

尚、今後、学校再編等の計画が立ち上がった際には、地元で点検管理が可能であるということであれば、遊具の使用を認めることも検討していきたいと考えています。

問 安全安心を大前提とした上での既存公園への比較的风险の少ない遊具の設置等の計画を問います。

答 建設部長

公園の管理・整備も含めたあり方や各施設の特徴や役割等、総合的な視点が必要であると考えています。



こんにちは 志摩びとさん

三重県立水産高等学校 ボクシング部の活動

●どのような活動をしていますか。

現在の部員数はマネージャーを含めて21名です。平日は放課後午後6時半まで、土曜日は正午までの週6日、校内ボクシング場の常設リングで、練習に励んでいます。みんなで積極的に声を掛け合い、士気を高めています。他校やボクシングジムの方々と一緒に練習させてもらう機会も多く、常に刺激を受けることができる環境に嬉しさを感じています。

今年5月に行われた県高校総合体育大会で13年ぶりに総合優勝することができました。その結果、6月に静岡県で行われた東海高校総体には4名が出場し、8月に北海道で行われる全国高校総体（インターハイ）には2名が出場予定です。

●活動の楽しさや得られた学びを教えてください。

選手が20名と多いため、様々な階級の相手と幅広く練習をすることが出来ます。また、部員みんなの仲が良く、練習中に良かった点や改善点をお互いに伝え合うなど、支え合って成長できています。そして、そのような活動の中から私たちは協調性の大切さも学んでいます。

合宿や普段の厳しい練習・体重調整等を取り越えた先の笑顔が、マネージャーとして選手をサポートする私にとつての頑張る源となっています。何より、練習の雰囲気はメリハリがあり、集中すべきところは真剣に取り組み、楽しむ時は全力で楽しむといったところが、水産高校ボクシング部の良いところだと思っています。

●地域の方へのメッセージ

私たちは、日々、大会や各自の目標に向けて、選手・先生方を含めて全員で頑張っています。また、7月29日から北海道で行われるインターハイにも2名の出場が決定しています。近年はコロナ禍によって、直接応援してもらえない機会というのはあまりありませんでしたが、普段経験することのできないジムとの合同練習をさせてもらえる環境にしていることに感謝をし、支えてくれる地域の方々に良い報告ができるように、一つひとつの練習を丁寧にこれからも頑張っていきたいと思いますので、応援してもらえると嬉しいです。

ボクシング部マネージャー

3年 水産資源科
谷口 結菜

議場見学会

志摩市議会をもっと身近に感じ、仕組みを理解していただくために、議場見学会を開催します。
ぜひご参加ください。（写真撮影自由）



とき 8月29日（火）

①13時30分～ ②14時～ ③14時30分～
④15時～ ⑤15時30分～ ⑥16時～

見学場所 本会議場・正副議長室・委員会室・市長室

対象 市内在住または市内に在学・在勤の人

申込方法 議会事務局または各支所に設置の申込書（市ホームページからも入手できます）に必要事項を記入し、窓口にご提出いただくか、2次元コードを読み取ってください。

申込期限 8月23日（水）

★小学生以下の人は保護者同伴でご参加ください。

★市長室の入室は高校生以下とさせていただきます。

お問い合わせ 議会事務局 電話 44-0250



■議会広報特別委員会

委員長	野名 澄代
副委員長	堀江しおん
委員	山川 楠人
委員	濱野 由人
委員	松井 研二
委員	前田 俊基
委員	山下 弘

「しまし議会だより」はボランティア団体の協力で、視覚障がいのある人に音訳（朗読）による広報をお届けしています。